

OECD

New & Forthcoming Publications News

発行：OECD東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3F Tel. 03-5532-0021 Fax. 03-5532-0035

OECD Tokyo Centre URL: <http://www.oecdtokyo.org> E-mail: tokyo.contact@oecd.org

OECD Paris URL: <http://www.oecd.org>

目次




注目の新刊	Highlights	2
一般経済・未来予測	General Economics & Future Studies	4
国民経済計算	National Accounts & Historical Statistics	
金融・投資 / 保険・年金	Finance & Investment/ Insurance & Pension	5
税制	Taxation	7
ガバナンス	Governance	8
産業・サービス・貿易	Industry, Service & Trade	10
科学・情報技術	Science & Information Technology	11
農業・食品	Agriculture & Food	12
社会問題・移民・健康保健	Social Issues/ Migration/ Health	13
雇用	Employment	
教育・訓練	Education & Training	14
開発援助	Development	15
環境	Environment & Sustainable Development	
地域経済	Urban, Rural & Regional Development	17
運輸交通	Transport	19
エネルギー	Energy	19
原子力	Nuclear	22

本号に掲載の出版物は、全て英語で書かれたものです。(日本語翻訳版を除く)各出版物についている説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明、関連情報、OECDの最近の活動は、OECD東京センターのホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

URL: <http://www.oecdtokyo.org>

PISA 2006 Science Competencies for Tomorrow's World



	Volume 1 Analysis	OECD Code: 982007011P1 ISBN: 9789264040007	pages: 390	¥ 5,500
	Volume 2: Data	OECD Code: 982007023P1 ISBN: 9789264040144	pages: 350	¥ 5,500
	SET: PISA 2006: Volumes 1 & 2	OECD Code: 982007031P1 ISBN: 9789264040168		¥ 9,700

生徒は、社会に出てからの課題に対処する準備ができているのか。自分の考えを効果的に分析し、理由付けし、人に伝えることができるのか。経済社会の生産的な一員として、人生を通じて追求できる興味を見出しているのか。OECD国際学生評価プログラム(PISA)は、15歳の生徒の能力を調査することで、こうした疑問に答えようとするものである。PISAの調査は3年に一度行われるもので、世界経済の90%近くにあたるOECD加盟国を含む57カ国が参加した。

本書は、2006年に行われたPISAの調査結果をまとめたものである。この調査では科学を中心に、数学、読解力も評価している。二分冊の一巻には結果の分析を、二巻にはその背景となっているデータを収めている。

Volume 1では、今日の科学学習を最も包括的に国際的な視点から見た分析を収録している。生徒の成績だけでなく、彼らの科学に対する興味、科学の知識がもたらす将来的な機会の認識、学校が科学学習のために設けている環境についても分析を行っている。各国の社会的背景を考慮に入れて学生、学校、国の成績を分析し、教育を成功に導く重要な教育政策と実践を明らかにしている。質の高い教育と公正な学習環境を提供することに成功している国を示すことで、PISAは他の国々にも意欲的な目標を提案している。

Volume 2には、Volume 1の元になった一連のデータを全て収録している。

PISA2000、PISA2003、そして今回のPISA2006で、科学、数学、読解力という三分野全てについて最初の調査が完了した。PISAは第二回目のサイクルに入り、2009年に読解力を主とする調査を行い、2012年に数学、2015年に科学の調査を行う予定である。

PISAについて：

PISAはOECD加盟30カ国とおおよそ30カ国のパートナー国とが協力して行うプログラムである。共通の政策主導の関心に基づいて参加国から専門知識を集め、各国政府によって運営されている。その独自の特徴は、

- 読み書き能力によるアプローチ：PISAは科学、読解力、数学の各調査対象分野を学校のカリキュラムの習得度という観点からではなく、社会に出たときに必要とされる知識と技能という観点で定義している。
- 長期的な関与：これによって、各国は自国の学習目標における達成度を定期的に予定しつつ監督することができる。
- 対象年齢：15歳という義務教育修了間近の若者を評価対象とすることで、PISAは学校制度全体の実績について、重要な示唆を与えることが可能である。
- 生涯学習への適性：PISAは生徒の知識と技能を評価するだけでなく、彼らの学習意欲、自信、学習計画、将来的な勉強とキャリアの目標をまとめるためのアンケートも行っている。

Highlights 注目の新刊

World Energy Outlook 2007: China and India Insights



OECD Code: 612007011P1 ISBN: 9789264027305

pages: 672 ¥ 20,800

世界各国のリーダーたちは、エネルギーの未来を変えるために行動を起こすことを公約に掲げた。それに伴い、いくつかの新しい政策が実施されている。しかし、この2007年版 World Energy Outlook で予測されている2030年までのエネルギー需要、輸入、石炭利用、温室効果ガス排出の傾向は、2006年版で発表された予測よりもむしろ悪くなっている。

中国とインドが世界経済の大国として登場してきた。両国の空前の経済発展には莫大なエネルギーを必要とし、数十億人の生活水準を変えつつある。彼らにだけ成長を抑えるように要求し、世界規模の問題を解決しよう

というのは無理である。

それでは、より安定した、炭素排出量の少ないエネルギーシステムへの移行はどのように行えばよいのか。

WEO2007 はこうした問題に応えるものである。広範に及ぶ統計、三つのシナリオに基づいた予測、分析、提言を収録して、中国、インド及びその他の世界各国に対して、なぜ我々はエネルギーの未来を変えるべく協調しなければならないのか、どのようにすべきなのかを明らかにしている。



OECD Science, Technology and Industry: Scoreboard 2007



OECD Code: 922007081P1 ISBN: 9789264037885

pages: 228 ¥ 8,300

本書は *Science, Technology and Industry Scoreboard* の第8版で、OECD加盟国と中国、ロシアなどの主要な非加盟国における科学技術、グローバル化、産業の業績に関する最近の動向を調査したものである。200以上の図表を掲載しており、その多くがこの2007年版で初めて収録される情報で、研究者や科学者の国際的な移動、情報経済の拡大、地域別、産業別のイノベーション、企業別のイノベーション戦略、研究の国際化、多国籍企業の役割の変遷、貿易競争力と生産性の新たなパターンなど、最近の新たな政策問題を検証するためのものである。

新たなトピックとして取り上げているのは、産学連携（例えば特許における学術協力、イノベーションにおける大学との協力など）、バイオテクノロジーやナノテクノロジーといった新たなテクノロジー分野における

科学技術の進歩、環境技術のような特定の利益をもたらす技術や生産の国際的なアウトソーシングなどである。

本書は政策分析のための様々な指標を収録しており、使いやすく読みやすい正確な統計を掲載した参考文献として広く用いられている。グラフの脇に主な分析結果を簡条書きにして、比較的重要な国はハイライトで示している。さらに、テクニカルノートでは指標の計算方法をさらに詳しく解説し、参考資料や情報源へのリンクも付いている。

本書は StatLink を採用しており、掲載している図表の元データをエクセル形式でダウンロードできるようになっている。



Development Aid at a Glance 2007: Statistics by Region



OECD Code: 432007091P1 ISBN: 9789264022249

pages: 155 ¥ 3,300


本書は、開発援助の様々な面に着目した包括的な出版物である。世界の大陸別に、援助国と被援助国の動向や部門別の援助の分配といったテーマでそれぞれ40点に及ぶ図表を掲載し、各地域の開発援助の主な特徴を簡潔な文章で説明している。教育、医療、水といった、ミレニアム開発目標と密接に関連する分野における努力にも着目している。

各表には StatLink がついており、同じデータをエクセル形式で保存することができる。本書は開発援助問題に関心を寄せる全ての人にとって、不可欠な文献である。



General Economics & Future Studies 一般経済分析・予測

Central Government Debt: Statistical Yearbook 1997-2006, 2007 Edition

 OECD Code: 302007043P1 ISBN: 9789264032637 pages: 360 ¥ 16,600




政府は、グローバル金融市場で最大の債券発行者の一つである。この年報は、OECD加盟30カ国の国債発行額の情報収録したもので、政策当局、国債管理の専門家、市場アナリストなどの分析ニーズに応えている。統計は各国間で比較ができる総合的な標準枠組みに従って示さ


れている。国別の解説では、各国の国債発行に関する情報の他、国債管理政策と販売手法に適用される制度と規制枠組みについても情報を掲載している。

OECD Economic Surveys


India - Volume 2007 Issue 14

 OECD Code: 102007141P1 ISBN: 9789264033511 pages: 236 ¥ 6,800


United Kingdom - Volume 2007 Issue 17

 OECD Code: 102007171P1 ISBN: 9789264037724 pages: 154 ¥ 6,800

Mexico - Volume 2007 Issue 18

 OECD Code: 102007181P1 ISBN: 9789264038431 pages: 178 ¥ 6,800

Switzerland - Volume 2007 Supplement 1

 OECD Code:102007191P1 ISBN: 9789264039988 pages: 163 ¥ 6,800



OECD経済開発検討委員会は、毎年、OECD加盟国、非加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期

予測を行っている。このOECD年次審査は、ある国において他のOECD加盟国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読：年約 18ヶ国

ISSN: 0376-6438

2008年価格：¥ 90,200

Main Economic Indicators

October - Volume 2007 Issue 10

 OECD Code: 312007103P1 pages: 316

November - Volume 2007 Issue 11

 OECD Code: 312007113P1 pages: 316



Main Economic Indicators は、国際比較統計に基づき、OECD加盟30ヶ国と多くの非加盟国の最新動向について全体的な見取り図を提供する。この主要短期統計集は、様々な分野の企業プランナー、エコノミスト、学者、研究者、学生にとって、専門的な分析を行うための必携

ツールである。四半期別国民経済計算、企業景況感、小売売上高、鉱工業生産、建設、消費者物価、総雇用者数、失業率、金利、貨幣と国内金融、海外金融、外国貿易、国際収支などが最新の見やすい図表によって示されている。

年間定期購読：月刊

冊子：ISSN: 0474-5523 2008年価格：¥ 83,100

オンラインデータベース：ISSN: 1608-1234

2008年価格：¥ 99,300

Private Pensions Series No. 08:**Protecting Pensions: Policy Analysis and Examples from OECD Countries**

OECD Code: 212007061P1

ISBN: 9789264028104 pages: 315

¥ 6,900



年金基金の加入者は、近年OECD加盟国のどの国でも、年金受取額が減少あるいは失われつつあることを懸念している。その原因は、資産が減少し負債が増加したことにあり、会計や規制の変化がこの問題を明るみに出した。結果として、年金給付をいかに保護するかという問題が、多くの国々の政府と世界中の年金業界で、再び政策議題の主要問題となった。もっとも、OECD加盟国の対応は様々である。

- 会計と資金調達の再検証と改革。
- 年金給付補償制度の導入、あるいは強化。
- 年金給付にも倒産や破産手続き時の保障を適用すべきか否かという関連問題の考察。

最後に、保険契約商品や年金商品への保障にも再び注

目が集まったことを受け、年金基金に関連するリスクは分散できるのか、またすべきなのか、という問題にも焦点を当てている。

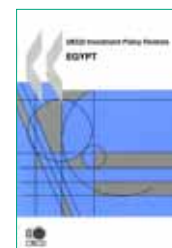
本書では、年金給付を保障する様々な方法を考察している。OECD加盟国におけるこうした方法の採用に関する詳細な情報を提供し、その利点と欠点を分析している。年金受給者、供給者、保証人にリスクを分担させる方法を、年金保険契約と実際に施行されているデンマークとアイスランドの年金制度を分析することで論じている。本書は全世界の政策当局と年金業界の関係者のために、他では得られない国際比較可能な分析データを提供している。

OECD Investment Policy Reviews**Egypt**

OECD Code: 202007031P1

ISBN: 9789264034617 pages: 71

¥ 4,100



2007年7月、エジプトは国際投資と多国籍企業に関するOECD宣言を受諾した40番目の国になった。この宣言を受諾することで、外国の投資家に内国民待遇を与え、信頼できる国際ビジネス慣行を推進する義務が生ずる。この受諾までの過程において、エジプトはOECD加盟国による「投資のための政策枠組み」を用いた国際投資政策の包括的な審査を受けた。本書はその審査結果を収録したものである。

この審査から、国際投資家がエジプト政府の政策改革の努力に素早く反応していることが明らかになった。エジプトに流入する海外直接投資(FDI)はここ3年で8倍になり、投資の対象も石油部門や多くの投資を必要とす

る分野から、広く製造業、サービス業まで、多岐にわたっている。しかし、投資環境の改革には時間がかかり、多くの課題がまだ残されていることも、本書では明らかにされている。その中には、特定部門に対する不要な投資規制の廃止や民営化プログラム拡大の機運の維持、透明性、説明責任、競争促進による起業の奨励などが含まれる。

この審査は、世界中の国々の政府が国別審査から教訓を得てベストプラクティスを分かち合うことによってその投資環境を改善することに役立つという、OECDの役割の一環として行われた。

Asian Insolvency Systems: Closing the Implementation Gap



OECD Code: 262007021P1

ISBN: 9789264038325

pages: 240

¥ 8,300



アジア市場は世界経済への統合が進んでおり、アジア諸国内の破産制度を他国の投資家や債権者の期待に添うようにする必要が出てきた。多くのアジア諸国の司法は破産法の改正、新たな訴訟手続きの導入、制度の強化などによってそのニーズに応えようとしているが、あまり積極的でない国もある。アジア諸国は効果的で予測可能な破産制度の構築をどの程度進めているのか。これらの国々の法律、規制、裁判制度などは、投資家や債権者の信頼を得ているのか。アジアにおいて改革に成功した例から何を学ぶことができ、また新たな破産制度の枠組みを導入する場合の主な障害は何か。

本書はこれらの疑問についてアジア地域及び諸国の見

通しを示したものである。2006年中国で行われた Forum for Asian Insolvency Reform (“FAIR”)の最終会合の議事録を収録している。この会合には政府関係者、破産制度の専門家、金融機関の関係者が集い、アジア破産制度改革の10年から得られた教訓について議論を行った。本書には、香港、インドネシア、日本、ネパール、タイ、ベトナムの破産制度を比較した報告書の他、2007年1月に発効した中国の新倒産法のもとでの裁判所の役割と支払い請求の優先順位について詳述している。

関連ウェブサイト：

<http://www.oecd.org/daf/corporate-affairs>

Annual Report on the OECD Guidelines for Multinational Enterprises 2007: Corporate Responsibility in the Financial Sector



OECD Code: 202007091P1

ISBN: 9789264039377

pages: 190

¥ 9,000



多国籍企業ガイドラインは、労働、環境、消費者保護、汚職との闘いといった分野における事業規則を多国籍企業に勧告するものである。勧告はガイドライン受諾国政府によって作成され、拘束力はないが、各国政府は遵守することを奨励されている。この年次報告書では、39の受諾国政府が2007年6月までの12ヶ月間に、ガイドラインによってグローバル経済の機能を改善するために

行った活動の成果を解説している。過去7年間で、このガイドラインは世界の主要な企業責任の制度としてその地位を確固たるものとした。

本書には、OECD 多国籍企業ガイドラインと金融部門に焦点を当てた2007 *OECD Roundtable on Corporate Responsibility* の結果も収録している。

OECD Journal of Competition Law and Policy



Volume 9 - Issue 1

OECD Code: 242007011P1

pages: 256



本誌は季刊であり、特に貿易に関して重要性を増している競争法と競争政策の問題を専門的に取り上げている。OECD 競争法・政策委員会関係の最近の論文が精選

されている。論文では、競争法執行当局の見解が分析されるとともに、競争法と政策の実際の適用面に力点が置かれている。

<2008年から OECD Journal としてリニューアル出版されます>

2008年から、下記の6タイトルを統合し、OECD Journal として刊行することになりました。

- OECD Papers
- OECD Economic Studies
- OECD Journal of Competition Law and Policy
- Financial Market Trends
- OECD Journal of Business Cycle Measurement and Analysis
- OECD Journal on Budgeting

2007年まではそれぞれのタイトルの記事が集まってから冊子にして出版していましたが、今回の統合に伴い、各記事が用意でき次第、SourceOECD でPDF ファイルでダウンロードできるようになります。

OECD Journal は、OECD が経済及び公共政策の分野で発表する全ての学術論文を収録する定期刊行物です。

2008年購読価格(15回刊行予定): ¥ 44,800 (オンラインサービスを含む)

Taxation 税制

OECD Tax Policy Studies

No.16 Fundamental Reform of Corporate Income Tax



OECD Code: 232007061P1 ISBN: 9789264038110 pages: 125 ¥ 6,200



OECD加盟国の政策当局は現状の法人税収入を維持できるか、また国内外の投資家を誘致する魅力的な投資環境をどうしたら作れるのかということに関心を寄せている。また、法人税制が引き起こすねじれ現象についても懸念しており、法人税の複雑さを解消する方法を模索している。この目標は法人税の抜本的な改革によって達成することができる。

この報告書では、OECD加盟国における企業収入への課税について最近の動向を紹介し、法人税制改革の主な牽引役について論じ、抜本的な法人税制改革の利点を評価している。法人税が引き起こすねじれ現象については、国内及び国際的な税の視点から論じている。この研究ではさらに、税収と税制の複雑さという問題についても検討している。

各国が法人税制を抜本的に改革する方法は様々である。政府は帰属課税方式を導入することもできるし、企業資本税のための企業控除、企業資本税のための株主配当または控除、株主資本税制のための控除、または包括的な事業収益税制を政府が行うこともできる。または、企業の所得に課税する代わりに政府は企業のキャッシュ・フローに課税することもできる。その場合、各国は目的別キャッシュ・フロー税またはキャッシュの出所別フロー税を実施することができる（例えば the Hall-Rabushka flat tax、the Bradford X-tax、Zodrow and Mc Lure's two-tier progressive rate cash-flow tax など）。これらの抜本的な法人税改革の提案について、詳細に論じている。

Revenue Statistics 1965-2006 - 2007 Edition



OECD Code: 232007073P1 ISBN: 9789264038349 pages: 344 ¥ 16,600



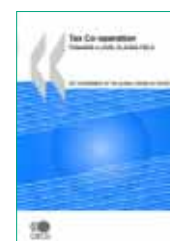
政府歳入、とりわけ税金に関するデータは、体系的に経済を論じる際や経済分析に必須のものであり、国際比較に使用されるケースがますます増えている。この年報統計集は、歳入のどの部分を税金と見なすかを定義し、様々な種類の税金を分類するための概念的枠組みを提供

するもので、共通の形式に従った全OECD加盟国の1965年以降の詳細かつ国際的に比較可能な租税データを収録している。

Tax Co-operation 2007: Towards a Level Playing Field: Assessment by the Global Forum on Taxation



OECD Code: 232007111P1 ISBN: 9789264039025 pages: 216 ¥ 8,300



2006年、OECD加盟国、非加盟国双方が参加する税制に関する国際フォーラムが行われ、82の国と地域を網羅して、透明性と税制に関する情報交換の政策についての年次評価が行われた。

本書はその最新の報告書で、2006年の評価を受けた82の国と経済で過去一年間に改正された国内法と規制を取り上げている。報告書では国別に一連の表を収録して、

下記の情報を明らかにしている。

- 税を対象とした情報交換を許可する法律や合意
- 税を対象とした銀行情報の活用
- 所有者、身元証明、会計情報の活用
- 企業、信託会社、組合、基金に関する所有者、身元証明、会計情報の入手可能性

SET: OECD Tax Statistics on CD-ROM - 2007 Edition


Volume I: Revenue Statistics - 1955-2006 / Volume II: Taxing Wages - 1979-2007



OECD Code: 232007133C1 ISBN: 9789264040564 ¥ 13,200

Governance ガバナンス

Cutting Red Tape
Administrative Simplification in the Netherlands


 OECD Code: 422007161P1 ISBN: 9789264038295 pages: 100 ¥ 3,300



行政手続きの無駄を省き、企業の業績を向上させることがOECD加盟国の最優先課題になっている。本書はこの分野の先駆者であるオランダについての研究で、行政簡略化のための国家プログラムを審査したOECD初の報告書である。オランダのプログラムは、規制プロセスを改善するための一連の活発な政策方途の一部で、過剰な規制の問題を抱える他国にも非常に関連がある。この報告書では、負担の測定、インセンティブと目標の活用、全政府の協調という、オランダのプログラムの主な特徴

について論じている。オランダのプログラムの成功の評価は、他の国との比較と改革が経済に与えた影響に基づいている。本書は、OECD加盟国に関係のある行政簡略化についての今後の活動について選択肢を提示し、利害関係者とのよりよいコミュニケーションと幅広い企業の遵守を取り付けること、さらに市民と行政の負担を調査することの必要性に特に注目している。

Cutting Red Tape
Comparing Administrative Burdens across Countries


 OECD Code: 422007171P1 ISBN: 9789264008212 pages: 177 ¥ 6,900



行政手続きの無駄を省き、企業の業績を向上させることがOECD加盟国の最優先課題になっている。本書は、フランス、ドイツ、イタリア等ヨーロッパ主要国を含む11カ国の交通部門における行政負担を測定、比較した予備的研究の報告書である。その目的は二つある。一つはグッドプラクティスを明らかにして国の行政簡略化戦略に対する情報を提供すること、二つめは国際比較の方法

を開発し試みることである。測定、数値化、証拠に基づく政策策定が多くの国が行っているアプローチの主な特徴になっている。各国の測定方法を標準化することで、国際比較が可能になる。それによって、グッドプラクティスの特定が容易になり、行政簡略化戦略を開発する際にも用いることができる。

OECD Reviews of Regulatory Reform
Italy: Ensuring Regulatory Quality across Levels of Government

 OECD Code: 422007181P1 ISBN: 9789264037977 pages: 130 ¥ 6,200



近年ヨーロッパ諸国の中でも、特にイタリアでは地方に対する規制権限を地方政府に分権化している。この特徴は、ヨーロッパ全体で重要性を増している。また、イタリアは経済競争力を強化しており、復興した経済成長を維持するために行政手続きの無駄を削減しようとしている。多重構造になった規制が複雑な制度的背景を作り上げている場合があり、それ故に政策の一貫性、透明性、説明責任を確保するための適切なコミュニケーション戦略が必要とされている。イタリアでは国との対話をしやすくするための協議会を複数設けている。

が払われた。しかし、明確さ、方法の透明性、市場へのアクセスという観点から法的枠組みを強化することで、透明性と競争を促進し、さらにイタリアの地方の経済実績を改善することができるだろう。これは、小売り業や地方の主要都市の交通に焦点を当てた部門別分析でも着目されたものである。

質の良い規制を設けられるか否かは、法令や規定が異なり、また規制の影響分析、行政簡略化に利用する資源も異なる為、地域によってばらつきがある。イタリアではより良い情報と通信技術を奨励するために大きな努力

イタリアはOECDによる多角的観点からの規制の実情と改革についての審査を要請した。この審査では、まず様々なレベルの規制に対する制度的背景、中央政府と地方政府との権力分立の詳細、イタリアで実践されている縦横の協力関係を分析し、続いて代表的な4地方であるヴェネト、カラブリア、カンパーニャ、トスカーナにおける政策方途と規制ツールの活用に目を向けている。

Governance ガバナンス

**OECD Reviews of Human Resource Management in Government
Belgium: Brussels-Capital Region, Federal Government,
Flemish Government, French Community, Walloon Region**


OECD Code: 422007191P1 ISBN: 9789264038196 pages: 192 ¥ 3,300



本書はOECDが行う初の人材管理に関する審査報告で、ベルギー政府が対象である。ブリュッセル首都圏、連邦政府、フランドル政府、フランス語圏、ワロン地域における公務員の業績管理を改善するための詳細な検証と解決策を提供している。この報告書ではベルギーの政策と実情を他のOECD加盟国との間やベルギー国内の様々な政府レベルの間で比較している。

中央、地方いずれの政府も、公務員の数、技能、適性を、持続可能な方法で管理できているのか。政府の人材管理システムは成果主義なのか。それぞれの政府内及び政府レベル間で、人材管理規則の柔軟性と一貫性との間のバランスが取れているのか。政府が推進するその価値

感は管理規則と実状に調和しているのか。本書ではこうした問題に取り組んでおり、その元になっているのは他のOECD加盟国の経験から得た教訓である。

改革は、進捗状況が違ふとはいえあらゆる政府レベルで進行中であるが、この分野における近代化戦略を成功に導くために必要な、多くの主要問題と提言がある。提言には、中央、地方間の雇用に関する枠組みを改革して硬直したところを除き協調関係を拡大すべきこと、また労働者の生産性と効率に特に着目し、人材管理制度の良きガバナンスを拡大することなどが挙げられている。

OECD Journal on Budgeting Volume 7 Issue 2


OECD Code: 422007021P1

pages: 180





OECD Journal on Budgeting は、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD 予算編成高官作業部会による最近の報告や論文、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成されている。公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にを行うための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について述べている。本誌は季刊で、OECD 予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD 加盟 30ヶ国

の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題について討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

<2008 年から OECD Journal としてリニューアル出版されます>

詳しくは 6 ページの OECD Journal of Competition Law and Policy をご覧ください。

Monthly Statistics of International Trade

-  September Volume 2007 Issue 9
OECD Code: 322007093P1 pages: 224
-  October Volume 2007 Issue 10
OECD Code: 322007103P1 pages: 224





本書は OECD 加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD 加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近 8ヶ

月、四半期及び 2 年分をカバーしている。素早く簡単にデータにアクセスできるように、本書は (1) 貿易総額指標、(2) 数量及び平均価額指標、(3) 標準国際貿易分類 (SITC) 別の貿易額、(4) OECD 加盟国の相手国別貿易額の 4 つのパートに分かれている。

年間定期購読：月刊
冊子：ISSN: 1608-0623 2007 年価格：¥ 48,300
オンラインデータベース：ISSN: 1608-1226 2008 年価格：¥ 21,400

ITCS - International Trade by Commodity Statistics on DVD-Rom

-  Volume 2006 Issue 2
OECD Code: 342006073R3
-  Volume 2006 Issue 3
OECD Code: 342006083R3

この信頼性の高い年次データ集は、OECD 加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第 4 巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第 5 巻には OECD の主要な地域グループ別 (OECD 加盟国全体、NAFTA 諸国、OECD 加盟アジア太平洋諸国、OECD 加盟欧州諸国、EU15ヶ国など) の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類 (SITC) Revision 3 の部門と種類 (1ヶタ及び 2ヶタ) に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約 100ヶ国の貿易相手国や地域 (NAFTA など) との、直近 6 年間の輸出額と輸入額が商品別に表示されている。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International Trade を参照。

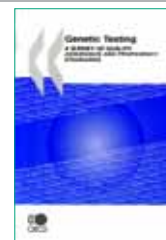
年間定期購読：
冊子 (年 5 回刊行)：ISSN: 1028-8376 2008 年価格：¥ 113,600
オンラインデータベース (年間アクセス)：商品コード 4 種類 (SITC Rev.2, Rev. 3, Harmonized System 88, 96) と Historical Data
ISSN: 1608-1218 2008 年価格：¥ 70,900

Genetic Testing: A Survey of Quality Assurance and Proficiency Standards



OECD Code: 932007011P1 ISBN: 9789264032019

pages: 131 ¥ 4,800



この報告書はOECD加盟18カ国の800を超える遺伝子検査を行う研究所の管理者を調査した結果をまとめたものである。OECD加盟国における分子遺伝学的検査の実地の有無とその利用状況について初めて分析した概要を収録している。調査では、ヒトの遺伝子検査の質を確保し、検査を行う人々の技能を高めるために、どのような政策が研究所で行われているのかといったアンケートを行った。サンプルや遺伝子情報の管理、生物種の国境を越えた移動に関する政策についての情報も収録している。

この調査から、OECDでは各国の実態を比較して基準を設定したり実践のためのガイドライン開発を行ったりする国際的な活動に情報を提供できるようになった。調査結果に基づいて、分子遺伝学的検査のさらなる質の確保と熟達のための提言を打ち出している。例えば、分子遺伝学的検査を行う研究所に許認可を与える際の必要事

項はOECD加盟国でも国によって大きく異なり、一貫性がなかった。許認可の仕組みは実に様々で、テストの実施、結果報告の基準も、研究所の人材の資質も、それぞれ異なる。

この調査は2003年6月から10月に、G7諸国を含む18カ国で行われた。その後3年にわたり、この調査の結果に基づいて、バイオテクノロジーに関するOECDの作業部会が分子遺伝学的検査におけるクオリティ確保のためのガイドラインを作成し、2007年5月に承認された。

ガイドラインは下記のサイトからダウンロードできます。

<http://www.oecd.org/sti/biotechnology/qualityassurance>

日本語版(日本バイオインダストリー協会訳)はOECD東京センターでも配布しています。

OECD Reviews of Innovation Policy
Chile

OECD Code: 922007141P1 ISBN: 9789264037519

pages: 220 ¥ 4,800



技術革新の領域で各国は何を達成し、それは経済実績にどのように関係しているのか。そのイノベーションシステムの主な特徴、長所、弱点は何か。どのようにしたら政府はイノベーションを育成できるのか。


OECD Reviews of Innovation Policyシリーズでは、個々のOECD加盟国、非加盟国の技術革新システムを、特に政府の役割に注目して、包括的に評価している。研究開発政策を含む技術革新の実績に影響を及ぼす政策をどのように改善するか、具体的な提言を行っている。国別審査では好例を明らかにしており、他の国もそこから教訓を得ることができる。

チリは伝統的に資源依存度が高い小規模な市場経済の国であるが、1990年代後半からの10年間で先進国と比較しても一人当たりの所得の格差を削減することに最も

成功した南米の国である。先進国に追いつくためには、チリは効率的な市場経済の中心制度、特にイノベーション制度をさらに強化する必要がある。イノベーションが国の将来にとって重要であるという政治的な認識が高まり、最近二つの重要な決定が行われた。その一つは、競争力強化のためのイノベーション評議会を創設して長期的視野に立った国のイノベーション戦略のためのガイドラインを提案すること、もう一つはこの戦略を実現するために活用できる資源を増加させるための特定鉱業税の導入である。この報告書では、チリのイノベーション制度と政策の現状を評価し、この新たな公的投資を最大限に活用するためにどこを最も改善したらよいかを明らかにしている。

Science & Information Technology 科学・情報技術

**Participative Web and User-Created Content:
Web 2.0, Wikis and Social Networking**

 OECD Code: 932007031P1 ISBN: 9789264037465 pages: 128 ¥ 3,300



インターネットは我々の日常生活に深く浸透している。インテリジェント・ウェブサービスとアプリケーションが幅広い分野で拡大していることを受け、使用者制作コンテンツ (user-created contents, UCC) を作成、公開、利用して、参加型ウェブの一員になる人の数が急速に増加している。

本書ではそのUCCの急増とそれが世界規模の通信において果たす役割の増加について論じ、政策との関連を述べている。本書で取り上げている問題は、下記のとおり。

- UCC とは何か。
- その牽引役は主に何か、その範囲、別の形態はどのようなものか。
- 新たな価値連鎖とビジネスモデルは何か。
- 社会的、文化的、経済的機会と影響はどの程度、そしてどのような形で現れるのか。
- 政府の役割はあるのか、あるとすればどのような形を取るのか。

Main Science and Technology Indicators

 Volume 2007 Issue 2
OECD Code: 942007023P1 pages: 95




本書は年2回刊行され、OECD加盟国の科学技術活動についてもっともよく用いられる一連の指標を提供している。研究開発に投入された資源、特許、技術面での国際収支、ハイテク産業の貿易といった指標の最終値、予

測値、及び政府見通しなどを収録している。冊子版では過去7年間のデータを収録している。

年間定期購読：年2回刊行(7月・翌年2月)
冊子：ISSN: 1011-792X 2008年価格：¥115,300
オンラインデータベース(年間アクセス)：ISSN: 1608-1242 2008年価格：¥39,100

Agriculture & Food 農業・食品

**Effective Targeting of Agricultural Policies:
Best Practices for Policy Design and Implementation**

 OECD Code: 512007091P1 ISBN: 9789264038271 pages: 82 ¥ 3,300



農業政策は市場価格助成や土地、動物、農家への一般給付など様々な方策で占められている。その結果、特定の政策を何らかの目的に関連づけることが難しい場合が多い。しかし、そのような目的に政策の照準を合わせることが、政府の介入をより効率的にするために必要である。

もっと照準を絞った政策を立案しようとする政策当局が抱えている課題に関して、本書では目標を定めた政策の運営上の特徴を示し、具体例を挙げてベストプラク

ティスを明らかにしている。目標達成のための条件と目標との関係とともに、目標または行動を明らかにする実際の方法についても、検討している。どのような方法を取りどの程度の助成レベルにし、どのように支給し、管理するかといった実践上の問題、政策実施のメカニズムと政策が実施される行政レベルについても、OECD加盟国で行われている目標を絞った政策の事例に基づいて、論じている。

Social Issues / Migration / Health 社会問題・移民・健康保健

Health at a Glance 2007: OECD Indicators



OECD Code: 812007051P1 ISBN: 9789264027329

pages: 198 ¥ 3,400



疾病の予防と治療の技術が進歩したおかげで、OECD加盟国ではここ数十年で平均寿命が伸び、生活の質が飛躍的に向上した。それと同時に、医療支出は増え続け、国民所得を消費する割合も増えている。今ではOECD平均でGDPの9%が医療支出に当てられており、この数字は1970年より5%以上も増えている。

本書はHealth at a Glanceの第四版で、OECD加盟国の医療制度の実績を様々な面から比較分析し、最新のデータと傾向を収録している。健康状態、健康上のリスク、医療制度への投入額と産出額といった指標には国によってばらつきがあることが、本書では明らかになってい

る。今回初めて、心臓発作、脳卒中、ガンの生存率などを測って、国ごとの医療の質を比較できる新たな指標を収録している。

本書に収録している指標はいずれも利用しやすいように国や年次推移、変遷を明らかにするグラフと、データが伝える主な結果の簡単な分析、指標の定義についての説明からなっている。巻末統計ではほとんどの統計について最大1960年まで遡って追加情報を収録している。

本書は統計指標の包括的なデータベースであるHealth Data2007を元に行っている。

Babies and Bosses - Reconciling Work and Family Life:
A Synthesis of Findings for OECD Countries

OECD Code: 812007091P1 ISBN: 9789264032446

pages: 153 ¥ 4,000



仕事と家庭のバランスを取ることが、子供を持つあらゆる人が抱える課題である。OECD諸国では、仕事と子育ての現状に満足している親子も多いが、そのいずれかを選択することを余儀なくされている人も少なくない。もっと多くの子供を持ちたいのに雇用条件が合わない人もあれば、子供の数には満足しているけれど、もっと仕事をしたいと思っている人もいる。さらに、家族のあり方には満足しているが、勤務時間を変えたい、あるいは減らして子供と過ごす時間を増やしたい、でも収入は減らしたくない、あるいは今後のキャリアに傷をつけたくないという理由で、それができない人もいる。

子供を持つ人が仕事と家庭生活のバランスを取れないと、その人たちの生活レベルが下がるだけでなく、経済発展にも労働力供給の減少による悪影響がある。出生率の減少が、将来的な労働力供給と社会保障制度の資金的

な持続可能性と密接に関連していることは明らかである。子育ては子供の養育、ひいては将来の社会形成に不可欠なものである。従って、政策当局が子供を持つ人々のため、仕事と家庭のバランスをもっと良く取れるようにするには多くの意義がある。

Babies and Bossesシリーズは、これまで数カ国別に仕事と家庭の両立に関する政策と家族の現状について分析を行ってきた。本書はこのシリーズの集大成で、これまでの審査の結果をまとめ、国別に発表されなかったOECD加盟国にも対象を広げた。OECDが持つ幅広い指標に基づいて、税と給付の政策、育児休暇制度、育児支援と放課後の学童保育、親の労働市場参加と家族形成を左右する職場慣行を検証している。

Education and Training Policy
No More Failures: Ten Steps to Equity in Education



 OECD Code: 912007041P1 ISBN: 9789264032590 pages: 143 ¥ 3,300

本書は、学校には落第者や中退者、また学校に合わないあるいは合わせられない生徒がいるものだという前提に疑問を投げかけるものである。実際、多くの国で行われている取り組みにより、落第や中退の割合を減らし、基礎的な技能を持たない成人を抱えることで生じる莫大な社会的コストを削減することができる。本書では各国が教育の公平性をどのように扱うかについて、有益で比較可能な見通しを示している。特に下記の問題を取り上げている。


- 能力別学級編成、成績による選抜
- 学校選択
- 中等教育の構造と復学プログラム

- 留年
- 学校と家庭の連携
- 早期幼児教育
- 資源の配分
- 公平性確保のための目標設定
- 移民と少数民族の特殊なニーズ

本書では教育制度の立案、教室での実践、資源確保という教育に公平性をもたらすための三つの主要分野を取り上げ、落第や中退者を減らす方法について、実証に基づいた現実的な政策方途10件を提案している。本書は政策当局、学校長、教師、親などが特に関心を持つものである。

Reviews of National Policies for Education
Basic Education in Turkey



 OECD Code: 912007011P1 ISBN: 9789264030091 pages: 128 ¥ 4,100

トルコの教育政策審査は、この国の歴史上、重要な時期に実施された。経済が改善し、長期政権が続き、社会環境が安定してきており、EU加盟の候補になるという問題を抱え、トルコの教育改革は新たな段階へと向かっている。1990年代半ばから10年間、トルコでは義務教育を8年にし、初等教育への女子児童の参加を増やすという点に重点を置いて、目覚ましい教育改革を行ってきた。

た。トルコはこれから、教育の質を向上させる努力と併せて、教育を受ける子供の数を増やす努力をしなければならない。ヨーロッパやOECDの最も発展した国々の教育レベルに到達するためには、その教育制度を継続的に、多年にわたって、制度的に改革していかなければならない。

Higher Education Management and Policy



 Volume 19 Issue 3
 OECD Code: 892007031P1 pages: 140

高等教育機関管理プログラム(IMHE)の機関誌。IMHEは、高等教育拡大のピーク時にOECD内に設立され、1969年以降、高等教育の発展、縮小、再評価の時期を通じて、様々な動向を観察している。学生の大衆化と不均質化により、質の保証、人材、資金調達、国際化の問題がクローズアップされてきている状況で、IMHEは、情報、経験、専門知識の共有を通して、教育機関、官庁、政府によるこれらの新たな課題への取り組みを支援して

いる。IMHEには、高等教育管理の問題に取り組んでいる研究機関、政府機関、非営利組織が参加している。本誌は、高等教育機関の管理者と経営者、教育機関管理分野の研究者向けのもので、研究プロジェクトに関する記事とレポートを通じて教育機関管理の分野をカバーしている他、IMHEが主催する活動やイベントに関する情報も提供している。

年間定期購読：年3回刊行
 冊子：ISSN: 1682-3451 2008年価格：¥16,800

Development 開発援助

Latin American Economic Outlook 2008

 OECD Code: 412007041P1 ISBN: 9789264038264 pages: 188 ¥ 6,900

中南米諸国には民主主義体制が深く根付いているようであり、グローバル化の恩恵を受け、持続的な経済成長を引き続き実現している。地方政府はこの空前の好機を最大限に生かすためにどうするべきか。本書はOECD開発センターによる中南米に関する初の経済見通しで、中南米の発展に影響を及ぼす四つの主要な問題、つまり民主主義の正当性に財政状況が及ぼす影響、年金基金改革の妥当性と国民貯蓄及び発展しつつある資本市場の管理、民間部門による市場投資が電気通信サービスへのア

クセス向上において果たす役割、そして中南米諸国の競争力を拡大するインセンティブとしての対中、対印貿易の増加について、独自の考察と比較可能な指標を掲載している。考察の対象となった分野における政策提言とベストプラクティスの特定は、OECDの専門知識と著名な分析調査を、中南米の発展に役立てることを目的としている。



Policy Coherence for Development 2007: Migration and Developing Countries

 OECD Code: 412007061P1 ISBN: 9789264033115 pages: 148 ¥ 5,500

開発途上国にとって、移民にかかるコストとその利益とは何か。どのようにすればこうした人材の流れをよりよく組織し、移民排出国、受入国、そして移民自身という全関係者にもっと大きな利益を与えることができるのか。

本書は、移民が開発に及ぼす影響について既知の事実を考慮し、そこから移民流出国、受入国双方に対する政策提言を導き出しながら、これらの疑問への回答を模索している。OECD 開発センターがまとめた豊富な国別、地域別ケーススタディを用いて、労働市場への影響、頭脳流出、送金、居留外国人のネットワーク、出身国への帰国等、移民と開発に関連するメカニズムを明らかにしている。

移民受入国に対しては、開発の観点から移民政策を見直すことを求めている。逆に移民排出国には、移民の観点から国の開発政策を検討するよう提案している。移民

政策と開発政策を相互に関連させて策定することで、双方の政策目標をより効果的に追求できるようになる。本書では国際移民の総合的な利益を最大化する革新的な政策を巡って、生産的な議論を行うための基礎を提供している。

本書は2007年に出版された Development Centre Perspectives シリーズの第三巻である。

関連文献：

Business for Development: Fostering the Private Sector (2007)

Financing Development: Aid and Beyond (2007)

African Economic Outlook (2007)

Latin American Economic Outlook (2007)

Black Sea and Central Asian Economic Outlook (2008年出版予定)



Development 開発援助

Development Centre Studies

Chinese Economic Performance in the Long Run - Second Edition, Revised and Updated: 960-2030 AD



OECD Code: 412007091P1 ISBN: 9789264037625 pages: 196 ¥ 5,400



本書は、中国経済を独自の手法で詳細に考察したものである。世界経済における中国の役割が過去 1000 年間でここまで劇的に変化した理由を、比較のアプローチを用いて解説している。結論から言うと、中国は 2015 年までに世界最大国としての本来の役割に回帰する、つまり 1890 年まで保持していた地位を再び獲得しようとしている。

本書では、過去半世紀にわたる中国復活の規模と範囲を、OECD 加盟国について標準的に用いられている定量的測定技法を用いて、再評価している。

本書に収録の全ての表とグラフには StatLink を採用しており、読者がウェブサイトからエクセル形式でダウンロードできるようになっている。

Development Centre Studies

Informal Institutions: How Social Norms Help or Hinder Development



OECD Code: 412007101P1 ISBN: 9789264039063 pages: 174 ¥ 4,800



家族、血縁関係、伝統、社会規範といった非公式的制度は、開発にとってだけでなく、政府の力が弱くガバナンス構造が脆弱な環境においては政策を形成するに当たって決定的な要因になることが多い。男女平等、ガバナンス、民間部門の発展という分野の具体的な事例に基づいて、本書では非公式的制度を扱う実務的な方法を主張している。懐古趣味的な保護主義や強引な近代化主義のアプローチでは、適切な解決策は見出せない。非公式的制度の現状から利点を得る、あるいはその影響を最大

限に利用する、又はそれらを変える動機を与えるなどの方法によって、開発戦略に非公式的制度を取り込むことが、ミレニアム開発目標の達成を含む開発の成果を上げる手段になるはずだ。

本書は OECD 開発センターの支援によって出版された。OECD 開発センターは比較開発分析や政策対話を促進している。

Development Centre Studies

Public-Private Dialogue in Developing Countries: Opportunities and Risks



OECD Code: 412007111P1 ISBN: 9789264028838 pages: 82 ¥ 3,300



官民対話を推進する人々の満足感と反対者の悲観的観測はさておき、本書の分析では官民対話をもたらす利点を明らかにしつつ、それが脆弱な国家や比較的最近民主化した国々には脅威となることに警鐘を鳴らしている。関係国の国家体制、その国の民間部門の組織のレベル、援助国からの支援の種類といったあらゆる事柄が、官民

対話の成否に影響を及ぼす。

本書は OECD 開発センターの支援で出版された。OECD 開発センターは比較開発分析や政策対話を促進している。

関連ウェブサイト：www.oecd.org/dev

OECD Reviews of Regional Innovation**Globalisation and Regional Economies: Can OECD Regions Compete in Global Industries?**

OECD Code: 042007091P1 ISBN: 9789264037793 pages: 238 ¥ 9,700



OECD加盟国に及ぶグローバル化の悪影響、特に製造業の雇用喪失や企業の海外移転を懸念する声があるが、この報告書によれば、例えば専門性の極めて高い企業、高技能労働者、技術革新力などの地域の特性が、大規模な多国籍企業も含む全企業にとって、重要な生産性の源であることに変わりはない。これは、グローバル化がビジネスにおいて地理的に近いことが重要ではなくなったという仮説を否定しているように見える。

しかし、生産の新たな地理的特徴が、OECD加盟国、非加盟国の新旧中心地の周辺に表れつつある。非加盟国にできている新しい中心地の中には、付加価値の高い生産

とサービスの誘致を増やしているところがある。それに対応して、OECD加盟国の中央、地方政府は、地域が富と雇用を創出する産業において競争力を維持できる方法を模索している。

この報告書では、様々な地域がこれらの課題にどう対処し、既存の利点を支援するために採用している戦略と、持てる資源を基にして新たな競争力を培う戦略を明らかにしている。

関連文献：

Competitive Regional Clusters: National Policy Approaches

Local Economic and Employment Development (LEED)**Local Innovations for Growth in Central and Eastern Europe**

OECD Code: 842007031P1 ISBN: 9789264038516 pages: 306 ¥ 5,500



地域活性化戦略は、グローバル化がもたらす課題に取り組み、その中で新たなチャンスをつかむメカニズムを示す重要な対策である。しかし、地域戦略を立案、実施することは、想像以上に困難である。その中に含まれるのは技能開発、技術革新、社会的一体性といった様々な分野の目標をまとめること、官民や市民団体の利害関係者を取り込むこと、正しい統治構造を設定すること、適切な資金繰りを行うなどである。地域の関係者が効果的な戦略を開発する上で直面する課題は、中東欧諸国において特に深刻である。どうすればそれらに対処できるのか。最も相応しい地域戦略はどのようなものか。政府の役割は何か。

ベルリンの壁が崩壊してからほぼ20年が経ち、中東欧の繁栄に向けた進捗状況を評価し、発展を加速するために為すべきことを明らかにする時期が来た。本書では、地域開発戦略の成功は、政府とその関係者がいかに経済社会の発展の政策とガバナンス面の変化を加速させられるかにかかっていると説明している。成長を目指す地域の技術革新は急速に変化する世界であってとりわけ有益だと考えられがちだが、政府がその開発に影響を及ぼし、その影響を経済社会に拡大するために果たせる役割はもっとたくさんある。本書は、中東欧だけでなくその他の国の政策当局、研究者、実務に携わる人々には必携の文献である。

Local Economic and Employment Development (LEED)
Investment Strategies and Financial Tools for Local Development



OECD Code: 842007041P1 ISBN:9789264039858 pages: 232 ¥ 4,800

地域の経済発展に資金を提供する際の条件が、大きく変わってきている。グローバル化の好機が都市や地方に及び、新たな資金源を得る弾みとなった。かつては時価評価のみで売られていた公共財を、有効活用して官民協力による投資をどう生み出すのか、また、地域レベルで資金源の開発を推進するために必要とされる組織的手段についても検討が進んでいる。都市は国を助けて新たなグローバル価値連鎖における変化に対処できるようにしなければならない。また、都市への投資に対する新たな関心も高まりつつある。しかし、地方への投資を増やす

ということは、資金供給を増やすだけではない。政策立案の質、その試行状況进行管理する方法、そこから官民双方の投資家が受け取る見返りなどの方がはるかに重要である。

本書は、OECD加盟国、非加盟国を問わず実施されている資金調達手段と投資戦略の概要を包括的に取り上げたものである。効果的なツールに着目し、政府、公的機関、国際機関の役割と責任を探る。本書から得られる教訓は、地域開発に取り組む政策当局、実務に携わる人々などに必須の知識を提供するものである。

Local Economic and Employment Development (LEED)
The Social Economy: Building Inclusive Economies



OECD Code: 842007051P1 ISBN: 9789264039872 pages: 250 ¥ 5,500

社会的経済はほとんどのOECD諸国において世界、国、地方の各レベルで急速に重要性を増している。非営利団体あるいは第三セクターとも呼ばれる社会的経済組織は、数においても関連性においても増加しており、雇用、社会的統合、民主的参加、共同体の構築などに貢献している。しかし、まだ課題は残されている。社会的経済組織を創設、発展させる環境を整備し、それを経済社会政策における主要部門にして経済に対する影響力を最大化する必要がある。

環境の中での役割、地域の発展との結びつきと利用者の権利強化について、新たな見解をもたらすものである。OECD加盟国における理論的かつ経験的動向を元にして、本書では中東欧及び南東欧諸国の社会的経済が抱える主な問題を明らかにしている。今後取るべき行動についての提言も行っている。

本書はOECD加盟国、非加盟国の社会経済分野における最近の理論的、経験的動向に関心を寄せる政策当局、実務担当者、学者にとって必読の文献である。

本書は経済社会組織の経済理論と、変化する政治経済

Transport 運輸・交通

Competitive Tendering of Rail Services



OECD Code: 752007041P1 ISBN: 9789282101438

pages: 230 ¥ 8,300



競争入札は鉄道サービスの統合されたネットワークを維持しつつ、鉄道に競争原理を取り入れる一つの方法である。この方法を貨物鉄道に用いている国もあるが、旅客ネットワークにこそ、とりわけ助成を受けているサービスが同じルートで運行していて競争が難しい場合に、好ましい方法である。

政府はコストを削減するために、鉄道に競争を持ち込もうとしている。それは納税者のためだけでなく、利用者へのサービスのレベルを向上させるためでもある。求められている民間資本を鉄道業に導入すべく、許認可も立案されている。競争入札の成否は、政府と民間鉄道運営会社との間でリスクをどのように割り当てるかにかかっている。また、公共の利益と認可を受けた業者の利

益の双方を守るために作られた規制枠組みの透明性と耐久性及び政府の認可が企業にもたらすインセンティブにも左右される。

この報告書では、競争入札を導入した鉄道サービスについて、世界各地の経験を検証している。成功事例と失敗例の双方を検証することで、許認可と規制の効果的な立案についての教訓を引き出そうとしている。英国、オーストラリア、ドイツ、スウェーデンなどの旅客鉄道許認可の経験を専門家が詳細に検証している。また、南米における貨物輸送鉄道の許認可についての事例も取り上げている。

Energy エネルギー

Mind the Gap: Quantifying Principal-Agent Problems in Energy Efficiency



OECD Code: 612007261P1 ISBN : 9789264038844

pages: 224 ¥ 10,400



エネルギー効率の問題は、エネルギー安全保障、気候変動、経済発展という三つのエネルギー関連の課題に取り組む、他にはない機会を与えてくれる。

しかし、実際のエネルギー利用と理想との間には、エネルギー効率の格差が存在する。つまり、費用対効果の良い、実現可能であるはずのエネルギー効率も、市場の障壁が各国の理想のレベルを達成するのを妨げているために、無駄にされている。市場の障壁の形は様々である。その中には、不十分な資本の活用、価格シグナルからの孤立、情報の非対称、インセンティブの不一致などがある。多くの研究からそのような市場の障壁が存在することは明らかになっているが、現在までのところそれらがエネルギーの利用と効率に及ぼす影響の大きさを数値化する取り組みは行われていない。

本書はエネルギー効率を妨げるものとしてよく見受けられるものの一つである、本人対代理人関係（費用と便

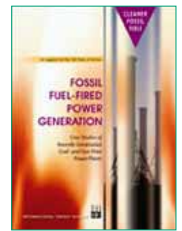
益が同一人に発生しないためインセンティブ問題が発生）またはよく言うところの「大家と店子」問題の規模を数値化しようとする、かつてない試みである。それによって、エネルギー問題を分析する人やエコノミストは、本人対代理人の問題が影響を及ぼすエネルギーの量について、他では得られない詳細な分析を得ることができる。IEA加盟5カ国から得た商業部門、家計部門、最終消費機器を含む8つのケーススタディに適用された画期的な方法を用いて、この分析では、影響を受けるエネルギー利用の年間3800PJ以上、つまりスペイン一国の年間エネルギー消費量の85%に相当することが明らかにされた。

本書はこれらの結論を積み上げて、本人対代理人の問題の影響を削減する一連の可能な政策を提案し、政策当局の目をエネルギー効率格差に向けさせるものである。

Fossil Fuel-Fired Power Generation: Case studies of recently constructed coal- and gas-fired power plants



OECD Code: 612007271P1 ISBN : 9789264039087 pages: 176 ¥ 13,900



今後増加するエネルギー需要を満たし、旧来の非効率な設備を一新するためには、今後10年間に世界中で多数の化石燃料による発電所を建設する必要がある。しかし、そこからのCO₂排出量は気候変動の主な原因である。その結果、新しい発電所は、CO₂削減のためにも、将来的な二酸化炭素回収・貯留技術の活用を容易にするためにも、最高の効率を達成するよう設計、稼働させなければならない。

この報告書に掲載のケーススタディは2005年7月のG8首脳からIEAに対して出された要請に応えるものである。これらは、様々な等級の化石燃料を利用している世界各地の最新の発電所で現在達成されているエネルギー効率の度合いを明らかにするために行われたものである。研究対象となった発電所は、地域特性によって達成できる効率が異なるため、世界の様々な地域から選ばれた。ケーススタディには臨界前及び超臨界（超高压、高

温）蒸気タービンサイクルを用いた粉炭燃焼(PCC)、石炭を燃料とするガス化複合発電(IGCC)の現在及び将来的な適用についての審査、比較を容易にするための天然ガス複合サイクル(NGCC)についてのケーススタディなどがある。

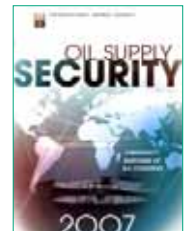
これらの分析の結果から、化石燃料燃焼による発電の高効率化(CO₂排出削減)やよく知られた汚染物質(微粒子、SO₂、Nox)の排出削減技術が、今やPCC、IGCCまたはNGCCを通じて、商業的に受入可能なコストで利用できることが明らかになった。

本書では、最新の化石燃料発電所について、かつては得られなかった技術その他関連のコスト情報を包括的に収録している。本書は新たな化石燃料発電所計画に携わる政策当局や技術上の決定を行う人々に有益な参考文献となるものである。

Oil Supply Security: Emergency Response of IEA Countries 2007



OECD Code: 612007281P1 ISBN: 9789264040038 pages: 384 ¥ 13,900



2005年、ハリケーン・カトリーナがメキシコ湾を直撃し、この地域の石油生産、精製インフラが崩壊し、世界のエネルギー市場は混乱した。国際エネルギー機関(IEA)は数日のうちに市場に対して6000万バレルの石油の追加供給を行った。緊急対応システムが働いて、共同の行動によって世界の市場が安定した。

IEAは1974年に創設されて以来、石油の安定供給をその役割の中核としており、一時的な石油供給の途絶に対応するメカニズムを向上させてきた。それでも、多くの要素が難しい需給バランスに難題を突きつけてくる。石油の需要はアジア諸国で急速に増え続けるだろう。石油生産国の数は減少傾向にある。そして供給網の能力を拡大する必要もあるのだ。こうした問題は現状ですでに逼

迫している市場が抱える課題のごく一部に過ぎない。IEA加盟国の非常時対応システムはどのようなもので、どのように組織されているのか。IEAは石油供給の途絶に対してどのような備えているのか。

本書では、こうした問題に取り組んでいる。IEA加盟各国の非常時対応メカニズムについて、一通り厳しく審査している。これらの審査は、IEAが石油供給途絶に効果的に対応できる万全の体制を整えていることを確認するために行われている。本書ではその他、中国、インド、東南アジア諸国が緊急時備蓄に基づいて石油の安定供給を向上させるために設けている国内政策の進捗状況についても、概観している。

Energy エネルギー

CO2 Emissions from Fuel Combustion : 1971 / 2005: 2007 Edition



OECD Code: 612007073P1 ISBN: 9789264027718

pages: 576 ¥ 20,800



政府のエネルギー関連の環境問題への取組みが根本的に変わってきたことを受けて、IEAでは燃料燃焼からのCO2排出に関する本書を上梓した。この年報は1997年に初めて出版されて以来、気候変動枠組条約締約国会議など多くの国際舞台で分析家や政策当局にとって不可欠なツールとなってきた。

2007年12月にバリ島で開催される第13回気候変動枠組条約締約国会議(COP13)は第三回会議の京都議定書

(COP/MOP3)につながるものである。

本書に収録されているデータは、1971年から2005年までの140以上の国と地域の二酸化炭素排出量の動向を産業部門別、燃料別に理解しやすいように収録されている。排出量はIEAエネルギーデータベースと1996年改定のIPCC Guidelines for National Greenhouseから得られた排出量を収録している。

Energy Policies of IEA Countries
Switzerland: 2007

OECD Code: 612007181P1 ISBN: 9789264030695

pages: 128 ¥ 10,400



スイスはエネルギー政策の重大な局面を迎えている。2008年には、電力市場改革で著しい進展が見られるはずである。再生可能エネルギーによる発電に対する助成も大幅に増加する予定である。京都会議の目標を達成した後についても計画があり、CO2税が熱と燃料プロセスに導入されることになっている。それに加えて、エネルギー効率を上げる新たな方策と再生可能エネルギーの利用拡大が政策議題として上位に上がっている。

2003年に行われた前回の審査以来、スイスはエネルギー政策のほぼ全ての分野で進歩を遂げている。しかしそれでもまだ課題が残されている。十分な発電力を維持するためには、エネルギー効率化と再生可能エネルギーを奨励する、より強力な政策が必要である。それと同時に、大規模な電力供給に用いるエネルギー源を何にするかも決めなければならない。

石油依存度が高いことが、京都会議後の世界に共通す

る悩みである。特にスイスの気候変動防止政策は、最大かつ最速で伸びているCO2排出源である個人の自動車利用からの排出を削減することに焦点を当てるべきである。現行の方策は効果的であるとは言い難く、CO2削減のコストは産業によってばらつきがある。

スイスのエネルギー研究開発は世界有数のレベルを誇り、今世紀後半までに一人当たりのエネルギー需要を半分以下にすると期待されている。この意欲的な目標を達成するには、エネルギー効率と気候変動に関する一貫性のある政策による後押しが欠かせない。

本書では、スイスが抱えるエネルギー問題を詳細に検証し、政策改善のための批評と提言を行っている。この審査はスイスを持続可能なエネルギーの未来に導く指針である。

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics



Second Quarter 2007- Volume 2007 Issue 4

OECD Code: 602007043P1

pages: 560



本誌には、OECD加盟国の石油、石炭、天然ガス、電力に関する最新の詳細な四半期統計が収録されている。石油統計は、原油、液化天然ガス、その他9種類の石油製品について、生産、貿易、精製の受入と精製量、備蓄の変動、消費量をカバーしている。電気、天然ガス、無

煙炭(hard coal)・褐炭(brown coal)統計では、供給と貿易が示されている。輸出入データは、輸出国別、輸入国別に示されている。さらに、石油と無煙炭の生産については全世界ベースでも示されている。

年間定期購読：年4回刊行

ISSN: 1025-9988

2008年価格：¥53,100

Energy エネルギー

Energy Prices and Taxes

Third Quarter 2007 - Volume 2007 Issue 3
 OECD Code: 622007031P1 pages: 544



すべての市場レベルのエネルギー価格、つまり輸入価格、卸売価格、消費者価格に関する主要な国際統計が収録されている。統計は主な石油製品、ガス、石炭、電力をカバーし、輸入製品については輸入国と輸出国の平均

価格も示されている。毎号、情報源と調査方法に関する詳細な説明と各国の価格構造についての解説が掲載されている。

年間定期購読：年4回刊行
 冊子：ISSN: 0256-2332 2008年価格：¥53,100
 オンラインデータベース（年間アクセス）：ISSN: 1683-626X 2008年価格：¥178,300

Nuclear 原子力

Radioactive Waste Management

Radioactive Waste Management in Spain: Co-ordination and Projects, FSC Workshop Proceedings, L'Hospitalet de l'Infant, Spain 21-23 November 2005

OECD Code: 662007081P1 ISBN: 9789264039414 pages: 149 ¥5,500



Radioactive Waste Management

Engineered Barrier Systems (EBS) in the Safety Case: Design Confirmation and Demonstration - Workshop Proceedings, Tokyo, Japan, 12-15 September 2006

OECD Code: 662007091P1 ISBN: 9789264039957 pages: 149 ¥6,200



Nuclear Regulation

Transparency of Nuclear Regulatory Activities: Workshop proceedings - Tokyo and Tokai-Mura, Japan, 22-24 May 2007

OECD Code: 662007101P1 ISBN: 9789264040953 pages: 280 ¥8,300

